

右寄せで記入

受検
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2025 年度

第 15 回 会社決算書アナリスト試験

問題用紙

(試験時間 1 時間 30 分)

ー受検者への注意事項ー

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2. 解答は、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに記入してください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。
4. 受検番号は、右寄せで記入してください。受検番号を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。

数値計算上の注意

1. 各指標について、数値は、算出結果のみを解答すること（計算式は不要）。
2. 答は、小数点が出ない場合には、そのまま答え、小数点が出た場合には、最終数値の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。例えば、9.45%の場合は、「9.5%」、10.34回の場合は「10.3 回」と解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス 9.5%の場合には、「△9.5%」と解答すること。損失の場合も同じく、△を付け、利益の場合にはにつけない。

第1問

次の1. から10. の文章について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答欄に記入しなさい。なお、決算書類は有価証券報告書の中に収容されているものを前提としている。

1. 企業の評価法の適・不適について、趨勢分析（時系列分析）と企業間分析を比較すると、当該企業の業界における位置付け、業界の中での優劣を判断するには、企業間分析の方が適合的である。
2. 資本金の金額が1億円の企業と2億円の企業を比較したとき、2億円の企業が1億円の企業の倍の資本を株主から集めたと断言できる。
3. 当期の受取配当金と支払配当金はそれぞれ損益計算書の営業外収益と営業外費用の部に計上される。
4. 地震に遭い、地震損失を計上したとき、経常収益経常利益率が悪化する。
5. 流動資産と流動負債の総額が変わらないという条件の下で、営業にとって必要な棚卸資産の割合を少なくすると、当座比率（酸性試験比率）を悪化させる可能性が高い。
6. これまでお客の支払いが、現金が主流であった飲食業でカード決済が増加すると、売上高に変動はないという条件の下で、売上債権対仕入債務比率は高く（良く）なる。
7. 企業が支払った法人税額は、キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの部に計上される。
8. 店舗を建てたとき、この建設資金の当期の動き（支出）は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動の部に計上される。
9. 投資有価証券（長期保有の有価証券）の評価益は貸借対照表の純資産額を直接増加させる。つまり、損益計算書には計上されない。
10. 株主資本等変動計算書を見れば、当期に自社の株式をいくら取得したかが分かる。

第2問

＜資料1＞は、外食業を営むH社の損益計算書であり、＜資料2＞は、本設問に解答するために必要な貸借対照表情報、＜資料3＞は前年度（×1年度）の指標である。これらの資料に基づき、次の問1から3に答えなさい。なお、数値の解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

問1 ＜資料1＞と＜資料2＞により、H社の当期（×2年度）の①ROA（総資産当期純利益率）、②総収益当期純利益率、③総資産回転率を計算しなさい。

問2 ＜資料3＞は、問1の指標の前年度（×1年度）の指標である。このROAの指標と問1で計算した当期（×2年度）のROA指標とを比較すると、ROAは改善している。解答欄に掲げた2つの企業活動のうち、この改善に貢献したと考えられる活動の方の記号に○を付けなさい。

問3 問1の分析を進めて、当期の利益に関わる指標を計算することとした。当期（×2年度）の、①経常収益経常利益率、②売上高営業利益率、③売上高売上原価率、④売上高販売費及び一般管理費率を計算しなさい。次に、これらの指標による分析の結果について述べた次の文章の中のaからcについて適切な文言の記号を書きなさい。

「a（ア. 経常収益経常利益率 イ. 売上高営業利益率）の変化を見ることで、本業の業績が好調であることがより明らかとなるが、H社は、最近の物価高趨勢を受け、商品販売価格を上昇させる政策を取らざるをえなくなり、当期に、それを取った。これについて、×1年度から×2年度のb（ア. 売上高売上原価率 イ. 売上高販売費及び一般管理費率）の変化から、当期のc（ア. 食材購入価格等の高騰に起因する売上原価 イ. 消費の落ち込みに対処する販売促進キャンペーンや政府の音頭による人件費の高騰などによる販売費及び一般管理費）の上昇分は、販売価格の見直しによる売上高の増加でカバーできたと推理できる。」

<資料1> 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位:千円)

	×1年度	×2年度
売上高	48,772,224	55,629,711
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	196,425	240,449
当期店舗食材製造原価	4,312,900	4,759,674
当期店舗食材仕入高	9,414,875	11,814,251
合計	13,924,201	16,814,375
期末店舗食材棚卸高	240,449	273,634
売上原価合計	13,683,751	16,540,740
売上総利益	35,088,472	39,088,971
販売費及び一般管理費	30,451,146	33,574,725
営業利益	4,637,326	5,514,245
営業外収益		
受取利息	230	4,991
受取配当金	3,494	4,553
受取手数料	2,575	2,940
受取賃貸料	5,778	8,446
協賛金収入	—	52,117
受取補償金	64,739	81,698
雑収入	126,240	86,157
営業外収益合計	203,059	240,904
営業外費用		
固定資産除却損※	74,404	73,075
雑損失	9,190	29,078
営業外費用合計	83,595	102,154
経常利益	4,756,790	5,652,994
特別利益		
固定資産受贈益	16,940	—
特別利益合計	16,940	—
特別損失		
減損損失	202,834	54,016
固定資産売却損	1,949	2,110
特別損失合計	204,783	56,126
税引前当期純利益	4,568,947	5,596,868
法人税、住民税及び事業税	1,130,448	1,873,310
法人税等調整額	205,092	△ 368,519
法人税等合計	1,335,541	1,504,791
当期純利益	3,233,405	4,092,077

※ 固定資産除却損が営業外費用に計上されているのは、業種として外食業の特徴である。

<資料2> 貸借対照表数値

(単位:千円)

	×1 年度末	×2 年度末
総資産	33,264,645	34,439,107

<資料3> 前年度 (× 1 年度) 指標

ROA	10.4 %	売上高営業利益率	9.5 %
総収益当期純利益率	6.6 %	売上高売上原価率	28.1 %
総資産回転率	1.6 回	売上高販売費及び	62.4 %
経常収益経常利益率	9.7 %	一般管理費率	

第3問

就職先として繊維業界を志望している A さんと B さんは、業界研究を通じて、近年、繊維業界の資金繰りが悪化していると知り、繊維業界の T 株式会社（以下、T 社）の決算書の分析を行うこととした。以下の＜資料1＞は、T 社の貸借対照表、＜資料2＞は、T 社の損益計算書とキャッシュ・フロー計算書（一部）である。このときの A さんと B さんの会話について、次の問1から3に答えなさい。なお、数値の解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意！」に従うこと。

- 問1 会話の①から⑤の数値を計算しなさい。
問2 会話の a から d の（ ）に入る適切な言葉の記号を書きなさい。
問3 会話の x と y に当てはまる適切な言葉の記号を書きなさい。

＜資料1＞ 貸借対照表

貸 借 対 照 表					(単位：百万円)	
科目		金額		科目	金額	
		20X4年 3月31日	20X5年 3月31日		20X4年 3月31日	20X5年 3月31日
資産の部				負債の部		
流動資産				流動負債		
現金及び預金		52,000	27,000	支払手形及び買掛金	40,000	30,000
受取手形及び売掛金		92,000	90,000	電子記録債務	4,500	4,000
電子記録債権		12,000	16,000	短期借入金	71,000	68,000
商品及び製品		75,000	69,000	賞与引当金	4,700	5,200
仕掛品		16,000	20,000	その他	48,000	40,000
原材料及び貯蔵品		30,000	31,000	流動負債合計	168,200	147,200
その他		15,000	15,000	固定負債		
貸倒引当金		△ 270	△ 330	社債	65,000	60,000
流動資産合計		291,730	267,670	長期借入金	50,000	76,000
固定資産				退職給付に係る負債	22,000	15,000
有形固定資産				その他	8,500	11,000
建物及び構築物（純額）		50,000	55,000	固定負債合計	145,500	162,000
機械装置及び運搬具（純額）		47,000	60,000	負債合計	313,700	309,200
土地		90,000	90,000	純資産の部		
有形固定資産合計		187,000	205,000	株主資本	148,530	149,970
無形固定資産		4,500	4,500	その他の包括利益累計額	35,000	36,000
投資その他の資産		45,000	47,000	非支配株主持分	31,000	29,000
固定資産合計		236,500	256,500	純資産合計	214,530	214,970
資産合計		528,230	524,170	負債純資産合計	528,230	524,170

＜資料2＞ 損益計算書とキャッシュ・フロー計算書（一部）

損益計算書		キャッシュ・フロー計算書（一部）	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
20X4年度		20X3年度	
(20X4年4月1日		(20X3年4月1日	
～20X5年3月31日)		～20X4年3月31日)	
売上高	440,000	営業活動によるキャッシュ・フロー	38,000
売上原価	365,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,000
売上総利益	75,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	31,000
販売費及び一般管理費	70,000	現金及び現金同等物の増減額	32,000
営業利益	5,000	現金及び現金同等物の期首残高	20,000
営業外収益	4,000	現金及び現金同等物の期末残高	52,000
営業外費用	7,000		
経常利益	2,000		
特別利益	3,300		
特別損失	1,500		
税引前当期純利益	3,800		
法人税、住民税及び事業税	1,140		
当期純利益	2,660		

<会話文>

- A さん 「B さん。今朝の新聞で、繊維業界の企業の資金繰りが悪化しているという報道がされていたよ。具体的に知るために、個別企業の決算書分析が必要だと思われるから、T 社の決算書を持ってきたんだ。さっそくだけど、何を見たらいいのだろうね。」
- B さん 「資金繰りが悪くなっているということなら、支払能力に影響が及ぼされるはずだね。そしたら、流動比率を見てみよう。20X3 年度は、173.4%で、20X4 年度は（ ① ）%だから、T 社の短期的な安全性は、a（ ア. 良くなっている イ. 変わらない ウ. 悪くなっている ）ね。」
- A さん 「それでは、T 社の長期的な安全性はどうだろうか。総資産負債比率をみると、20X3 年度は、59.4%で、20X4 年度は（ ② ）%だから、T 社の長期的な安全性は、若干であるけれど、改善傾向にあると言えるよね。それでは、新聞で報道されていた繊維業界の企業の資金繰りの悪化とは、何のことを言っているのだろうね。」
- B さん 「企業活動を頭に置き、絞って見てみよう。」「企業全体の資金繰りの基礎となるのは営業活動だから、この資金繰りを見てみよう。まず、営業上の債権が順調に回収され支払手段に転換されているか否かを示す売上債権回転率をみてみよう。この指標は、20X3 年度は、3.9 回、20X4 年度は（ ③ ）回だね。次に、仕入業務などの信用取引の依存度をあらかず仕入債務回転率をみると、この指標は、20X3 年度は、8.1 回、20X4 年度は（ ④ ）回となっているね。」
- A さん 「なるほど。売上債権回転率も仕入債務回転率も 20X3 年度から 20X4 年度にかけて、b（ ア. 効率的になっている イ. 変わらない ウ. 非効率的になっている ）ことが分かるね。でも、この二つの指標の関係をみると、売上債権の回収スピードが仕入債務決済つまり支払いスピードを c（ ア. 上回っている イ. 変わらない ウ. 下回っている ）から、それが資金繰りに影響を与えているのかもしれないね。」
- B さん 「ところで、キャッシュ・フロー計算書は企業活動を資金調達活動、投資活動そして、これら以外の通常の活動それぞれの資金繰りを示すので、キャッシュ・フロー計算書で安全性を確認することも必要だよ。新聞は、営業活動つまるところ、通常の企業活動の資金繰りを問題にしているから、これに妥当する流動負債営業キャッシュ・フロー比率を計算してみると、20X3 年度は、25.4%、20X4 年度は（ ⑤ ）%だね。これから、T 社の通常活動の資金繰りは、d（ ア. 良くなっている イ. 変わらない ウ. 悪くなっている ）ね。」
- A さん 「本当だ。そう言えば、全産業では、流動負債営業キャッシュ・フロー比率は 40%だという話を聞いたことがあるよ。新聞記事はこれも踏まえているのかな。」
- B さん 「ここで、前期と当期のキャッシュ・フロー計算書をみておもしろいことに気付いたよ。」「まず、当期に、現金及び現金同等物が大幅に減少しているよね。これは、経営者が、前期に x（ ア. 営業活動 イ. 投資活動 ウ. 財務活動 ）により資金を得て、それを当期に y（ ア. 営業活動 イ. 投資活動 ウ. 財務活動 ）に当てる行動を取ったことを示しているね。経営者は、なぜ、同じ期に、同時にこの行動を行わなかったのだろうね。」

第4問

小売業大手上場企業 K 社に勤めている A さんは、株式投資を始めるため、ある株式投資セミナーに参加し、そのセミナーで担当の N 講師から色々とレクチャーを受けた。以下の<資料 1>は、K 社の財務資料、<資料 2>は、判断基準である。このときの N 講師と A さんの会話について、次の問 1 から 3 に答えなさい。数値の解答にあたっては、表紙に示した「数値計算上の注意」に従うこと。

問 1 会話の中の①から⑤の値を計算しなさい。

問 2 会話の a から e の () に入る適切な言葉の記号を書きなさい。

問 3 会話の二重下線部について、「利益を稼ぎ出す」以外の政策で ROE を高める政策はありますか。まず、「ア. ある」か「イ. ない」かをその符号に○を付け答え、ア. と答えた場合には、その方法を書きなさい。

<資料 1> K 社の財務資料

1 株当たり当期純利益	204.46 円	1 株当たり純資産	3,617.54 円
1 株当たり配当金	65 円		
決算日の株価	1,755 円	最新の株価	2,161 円

<資料 2> PER、配当利回り、配当性向に関する判断基準

PER	15 倍	配当利回り	4 %
配当性向	30 %		

<会話文>

N 講師 「あなたは新 NISA（少額投資非課税制度）を使った中長期の株式投資を考えているようなので、あなたの会社の財務資料を例にを使って、あなたの会社の株が割安つまり買い時か、そうでないかを見てみましょう。割安、割高を判断する指標にはどのようなものがありますか？」

A さん 「PBR（株価純資産倍率）と PER（株価収益率）のことでしょうか？」

N 講師 「そうです。」「それでは、<資料 1>から PBR と PER を計算し、K 社株が割安かどうかを見てください。」

A さん 「最新の株価で計算すると、PBR は (①) 倍、PER は (②) 倍となります。PBR は a (ア. 1 倍以上 イ. 1 倍以下) なので、割安、PER は<資料 2>に照らすと、b (ア. 割高 イ. 割安) と判断できます。買いの方向でしょうか。」

N 講師 「ただ、PBR について一点、問題点があります。東京証券取引所が 2 年前に、PBR 1 倍割れが日本企業の約半数を占めていることを問題視し、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請しました。」

A さん 「つまり、わが社が、この要請に答えているかどうかもある必要があるということでしょうか？」

N 講師 「そのとおりです。PBR を改善する方法としては、株主還元策や成長先への投資などがあります。ここでは株主還元策に絞って考えてみましょう。」「株主還元策には、自社株買い、増配、株式分割、株主優待の充実などがあり、いずれも株価を上昇させる効果があると言われています。例えば、自社株買いは、自社の株式を市場から買い戻す行為のことで、これにより、市場に出回る株数が減少することはもちろん、自社株買いを好感した市場の反応により、時価が高まり、PBR が c (ア. 高くなり イ. 低くなり) ますね。」

A さん 「今、調べたのですが、わが社は株価上昇のため、株主還元策を強化し、自社株買いと配当を組み合わせた戦略を採るようです。自社株買いは今後 3 年間で最大 100 億円を上限に実施するそうです。」

N 講師 「そうですか。」「それでは今度は、配当について見てみましょう。新 NISA では、配当金も非課税ですから、配当利回りと配当性向を計算してみましょう。株価は<資料 1>より決算日時点の数

値を使ってください。」

A さん 「配当利回りは（ ③ ）%、配当性向は（ ④ ）%です。」

N 講師 「＜資料2＞で確認すると、配当利回りはやや低く、配当性向はやや高いと判断されますね。新NISAを用いた株式投資では、配当利回りが高くかつ割安な銘柄が好まれています。中長期で保有するわけですから、配当利回りが高い方が好ましいと考えられます。貴社株は、配当利回りが改善されれば、買い時といえるかもしれませんね。」

A さん 「わが社はどうか今後、配当金を1株当たり年136円に大幅増額するみたいです。」

N 講師 「そうですか。この予想配当金と＜資料1＞の最新の株価から配当利回りを計算すると、（ ⑤ ）%となりますね。これなら、好ましいでしょう。」

A さん 「ところで、先生、わが社の株主還元策強化の中に“株主資本配当率3%”という目標があるのですが、初めて聞く言葉です。」

N 講師 「これは、最近注目されている指標で、現在の株主つまり株主資本に対し、どれだけの配当金を支払っているか、つまり果実を与えているかを示す指標で、

$$\frac{1 \text{株当たり配当金}}{1 \text{株当たり株主資本}} \times 100\% \text{ で計算され、}$$

DOE (Dividend of Equity) とも呼ばれています。通常は今、計算した配当性向で、株主還元策を評価しますが、同じ値の配当性向なら、当期純利益が d (ア. 増加 イ. 減少) すると、配当性向は高まり、株主にとって良くなったように見えてしまう欠点があります。」「これを受け、DOEの数値としての長所を付け加えておきますと、当期純利益の数値は株主資本全体の数値の中に埋没し、配当性向の計算のようにそのままでは、指標計算に作用しません。つまり、DOEは数値として、配当性向より安定した形の株主還元の状況を示す指標としても注目されています。」

A さん 「なるほど、わかりました。」

N 講師 「付け加えますと、DOEの計算式は、当期純利益を媒介して、

$$\frac{\text{配当金}}{\text{当期純利益}} \times \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本}} \text{ と分解されます。}$$

このうち、後の指標は、e (ア. ROA イ. ROE) ですが、これは、今日の証券市場では、8%の達成が求められています。こう見ると、DOEは、企業に効率よく利益を稼ぎ出すことを求める指標にもなりますね。」

A さん 「私は厚生年金には加入していますが、昨今のニュースを見ると、将来は不安ですよ。今日のレクチャーは、私の将来の人生設計のために参考になりました。今日は、ありがとうございました。」

